



社会情報研究所

Institute of Socio-Information and Communication Studies

情報社会のさまざまな現象やメディア・コミュニケーションの実態、メディア産業の構造や情報・言論にかんする法秩序、メディア文化や情報行動、災害情報などに、強い関心をもっています。

社会情報研究所は、昨年、前身の新聞研究所から数えて創立五周年を迎えました。ジャーナリズムやマス・メディアを対象とする日本で初のユニークな教育研究の場として発足しましたが、その当初は、「新聞理論」「報道」「論説」のわずか三部門からなっていました。その後、新聞や放送などマス・メディアの発展と、コンピュータや通信手段の急速な普及による高度情報社会の進展に対応できるように、社会情報全体を視野にいれる教育研究を展開してきました。

社会情報研究所通称「社情研」に名称を変えたのは平成四年で、現在の体制は「情報・メディア」「情報行動」「情報・社会」の三大部門からなり、研究分野は一に拡大されています。現在の社情研では、情報社会のさまざまな現象やメディア・コミュニケーションの実態、メディア産業の構造や情報・言論にかんする法秩序、メディア文化や情報行動、災害情報などに、強い関心をもっています。

社情研の大きな特徴は、人文社会科学の多様な学問分野の枠をこえた共同研究を推進していることです。研究スタッフには、社会学、歴史学、社会心理学、法学、政治学、経済学、メディア論などの専門家がそろっています。これらのスタッフは、所内や国内での共同研究はもちろん、最近では、アメリカ、イギリス、中国、韓国、オーストラリアなどの多くの研究者との国際共同研究で中心的な役割を果たしています。

東京大学には、平成二年度から、情報学環・学際情報学府という、文理融合を理念とする部局横断的な教育研究組織が設置されました。社情研は多くの学部や研究所とともに、この新しい組織に立ち上げの段階から積極的にかかわってきました。発足と同時に、社情研はスタッフを交代で派遣し、理系をはじめ

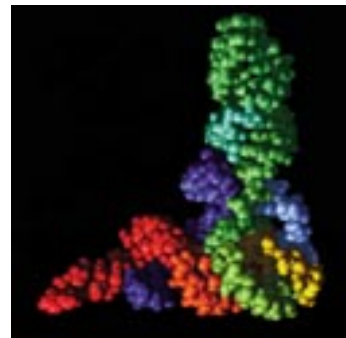
と多くの分野の研究者と共同し、東京大学における「情報学」の教育研究の充実に向け、その一翼を担うことを目指しています。

社情研は、教育活動も積極的に取り組んでいます。すべての教授・助教授は、大学院人文社会系研究科・社会文化専攻・社会情報学専門分野の教官を兼任しています。大学院教育にあたっては、学生を調査研究あるいは共同研究のプロジェクトの一員として参加させる、いわゆるオン・ザ・リサーチ・エデュケーションを早い時期から展開してきました。マス・コミュニケーションや情報化を研究するには、現場の動向に精通することが重要で、この現場との密接なつながりが、社情研のユニークな大学院教育の源になっています。

現在、修士課程二八名、博士課程三四名、外国人研究生二名、合計八二名の学生が在籍しています。また、社情研では研究成果の社会還元を重視するため、社会人選抜の制度を平成二年から導入しています。入学してくる学生は、修了すると、社会情報にかんする国内外の大学などの研究教育機関、あるいは社会の実践の場で、多彩な重要な役割を果たしています。

最後に、新聞研究所以来の歴史をもつ本研究所が行った企画を紹介しましょう。昨年一月から二月にかけて、総合研究博物館と共催した「ニュースの誕生」と題する展覧会です。五〇〇人もの入場者を集めたこの展覧会の目玉は、新聞研究所の小野秀雄・初代所長が収集した千数百点にのぼる瓦版や新聞錦絵でした。

メディアとコンピュータの普及・発展による社会の情報化はますます急速になり、とどまるどころをしません。情報化の進展は、社会のものになりました。情報化の進展は、社会と一人ひとりの人間に大きなインパクトを与



新領域創成科学研究科

Graduate School of Frontier Sciences

「物質」「エネルギー」「情報」「複雑系」「生命」「環境」という今後解決すべき問題領域をキーワードとして、超領域的にアカデミックに編成された各分野領域のスタッフより構成されています。

新領域創成科学研究科は一九九八年新設され、一九九九年に全面的に創設され、大学院学生を受け入れ、研究教育を始めたいばかりの大学院です。この研究科は、「物質」「エネルギー」「情報」「複雑系」「生命」「環境」という今後解決すべき問題領域をキーワードとして、超領域的にアカデミックに編成された各分野領域より構成されています。これらのキーワードは、いずれも既にその重要性が広く社会的に認知された未来科学の基幹ともいえる問題群です。そして同時に、個別的専門科学研究によつては解決することが不可能な領域であり、「学融合」としての超領域的な取り組みが必要とされるものです。

これらキーワードを基に、本研究科は三つの大きな研究系に分けられています。私たちが「基盤科学研究系」と呼んでおります。物質系専攻、先端エネルギー工学専攻、基盤情報学専攻、複雑理工学専攻は、約八〇名の教官から構成されています。先端生命科学専攻よりなる「先端生命科学系」は、教官約三〇名、環境学専攻よりなる「環境学研究系」は六〇名の教官から構成されます。このように本研究科は、新たな二一世紀の解決すべき問題領域を解明・解決するため、あえて既存の研究領域を超えていく、知の冒険を試みようとしています。それは私たちにとっては「学融合」という方法で、文字どおり科学・学問の新領域を創成していく大学院です。

おそらく東京大学が始まって以来はじめて全学部支援の態勢で作り上げられました。すなわち、東京大学の法学部・経済学部・文学部・教養学部・工学部・理学部・農学部・薬学部等から参画した教授・助教授・助手等のスタッフは、実に一八〇名にもなります。

このような東京大学全体にとって新しい研究科を創設しようとする試みとその実現は、

実に長い歴史を経てきました。それは、私たちがまだ学生であった一九七〇年代初頭に、立川の米軍基地跡に第三のキャンパスを建設しようという構想に始まりました。そして、一九九一年以降、東京大学が教育研究の基本を大学院に重点化しようとして、次第に戦略が定まったのと軌を同じくして本格化しました。

東京大学が二一世紀を担う我が国の研究教育の世界に向けての発信の空間として、千葉県柏市の米軍通信施設跡地三八ヘクタールを、本郷・駒場に続く、第三のキャンパスとして取得しました。この地にその理想を実現する一環として本研究科が創設されたのです。

東京大学が柏キャンパスでは成しがたい、新たな「知の冒険」を行うことです。この「知の冒険」を支える精神は、五つの内容によつて構成されています。

第一に、「未来開拓指向と学融合」です。現代社会の困難な問題群を解決するためには、既存の学問体系を本能的に組み替えるという作業を必要とします。私たちは、人類の未来を開拓することを目標に、学問体系を必要に応じて次々と組み替えていくという試みを基に教育と研究を行う道を選びました。

第二は、「ネットワーク指向と組織の開放性」です。研究教育の組織が肥大化して機動性を失わないように、多様・多層な学問的ネットワークを自らの内部と周辺に形成することを試みようとしています。東京大学の文系の社会科学研究所・東洋文化研究所・空間情報科学研究センター、理系から物性研究所・海洋研究所・気候システム研究センター・環境安全研究センター・人工物工学研究センター・高温プラズマ研究センター等が協力講座として参画することが計画されており、また教育プログラムには、法学部・経済学部・

教育学部・社会情報研究所が参加してあります。そして既に、いくつかの専攻では、外部の研究組織とのネットワーク型の研究が進められようとしております。

第三に、「戦略志向と組織の柔軟性」という理念です。限られた学術的資源の有効利用のためには、学術経営上、高度な戦略的判断が求められます。世界の先端的な学術研究の中で、今私たちがなにを引き受けるべきか、またそのための人や資金という学術的資源の配分や獲得はどうしたらよいか、ということを中心とした研究科の学術的組織運営を敏捷に、かつ効果的に行うためには、短期的な高度な戦略的判断が必要です。本研究はそのため、教育研究のプロジェクト主義を徹底的に採用することによって、既に今日まで、専攻や大講座ユニットで一〇にもあまるプロジェクトが進められつつあります。新領域創成科学研究科はこのプロジェクト主義を徹底化することによって、先端的研究の自己革新と学融合を押し進めようとして決意しています。

最後に紹介したいことは、東京大学としてはほとんど実験の試みともいえませんが、柏キャンパスの理念と新領域創成科学研究科の理念をもとに、これを実現するため教授会の権限の大幅な委譲を受けた、意思決定組織としての「学術経営委員会」を組織いたしました。この組織は、時間の劣化を防ぐとともに、文字どおり、学術経営のための「戦略志向と組織の柔軟性」を実現する管理運営組織です。

さまざまに新しい試みを行う研究科が期待どおり実現するか、一〇年後、二〇年後にも新領域創成科学を生み出す研究科と言えるか、こうした検証に耐えるようにスタッフはがんばっております。ご声援ください。

似田良香門（にたがいかもん 新領域創成科学研究科長）



有りのそのまま 第13号



朝間山大やけの次第 天明ㄨ 1783 年

えつつけます。社情研は豊富な伝統を生かしつつ、情報化の進展に対応する教育研究とはなにかを常に考え、実践していくつもりです。

廣井 脩（ひろい・おさむ 社会情報研究所所長）

社情研は、社会情報に関するさまざまな現象について、総合的な視野に立つて研究を進めています。研究所のスタッフがカバーする研究領域は大変広いのですが、その概要を創立五周年記念事業の一環として、一般向けに「社会情報学Ⅰ・Ⅱ」（東京大学出版会）として刊行いたしました（上の写真）。